

CASBEEの活用と推進に関するアンケート調査# 1

【CASBEEを導入している自治体】

1. 調査目的:

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は、環境価値評価基準として、2002年に日本で導入されてから、さまざまな目的で活用されています。本アンケート調査は、CASBEEを導入している自治体に、「サステナブル建築」に関する政策、建築物環境配慮制度の促進、CASBEE導入時のインセンティブ、メリット等をお聞きすることで、自治体レベルにおける「CASBEEの活用と推進」に貢献することを目的としました。

2. 調査対象:

- ① 母集団 CASBEEを導入している自治体の職員
- ② 標本数 24

3. 調査実施時期: 2013年3月25日 ～ 5月3日

4. 調査方法: メール便によるアンケート票の送付を行い、回答を郵送で回収

5. 回収結果

- ① 回収数（率） 23（95.8%）
- ② 調査不能数（率） 1（4.2%）

6. 調査結果と考察の要点（①～③）:

- ① 自治体における「サステナブル建築」促進のための取組みは、ホームページ等での広報や「サステナブル建築」に関する政策・条例の策定が多い。調査# 2（CASBEE評価員を対象、別途添付）の結果を見ると、CASBEEの広報不足による社会のCASBEEに対する認知度の低さが、CASBEE採用への最大の障壁となっているとの意見が多い。
- ② 自治体の「サステナブル建築」に関する政策の推進に対しては、中央政府の政策等の影響度が高いが、地元のビジネス界リーダーや産業などからの影響度は低い。自治体と地元のCASBEE想定利用者（建築主、設計者、建設業者等）の間で理解を深めることが必要と考えられる。
- ③ 自治体がCASBEE野活用のために提供しているインセンティブとCASBEE評価員が最も魅力を感じるインセンティブとは顕著な違いが見られる。例えば、「建築許可申請の優先」というCASBEE評価員に最も選好された（仮想的な）インセンティブは、自治体によって実際には提供されていない。

調査結果 集計表

＊集計分析にあたって

- ・図表内の割合を示す数値は、全て百分率（％）で表し、小点以下切捨にしています。
- ・複数回答については、回答項目ごとに算出していることから、合計数値は 100 になりません。

① 都道府県

	回答数	割合
北海道	1	4%
東北	0	0%
関東	6	26%
中部	4	17%
関西	7	30%
中国	2	9%
四国	0	0%
九州	3	13%
総計	23	100%

② 建築・環境政策について

- 1) 環境に配慮した建築（サステナブル建築）に関する施策を担当している部門には、2012 年度現在、合計で何名の職員が在籍していますか。

	回答数	割合
0 ～ 5 人	5	22%
6 ～ 10 人	6	26%
11 ～ 15 人	3	13%
16 ～ 20 人	4	17%
21 ～ 25 人	1	4%
26 ～ 30 人	3	13%
無回答	1	4%
総計	23	100%

- 2) その中で「建築物環境性能表示制度」を担当する職員は何名いますか。

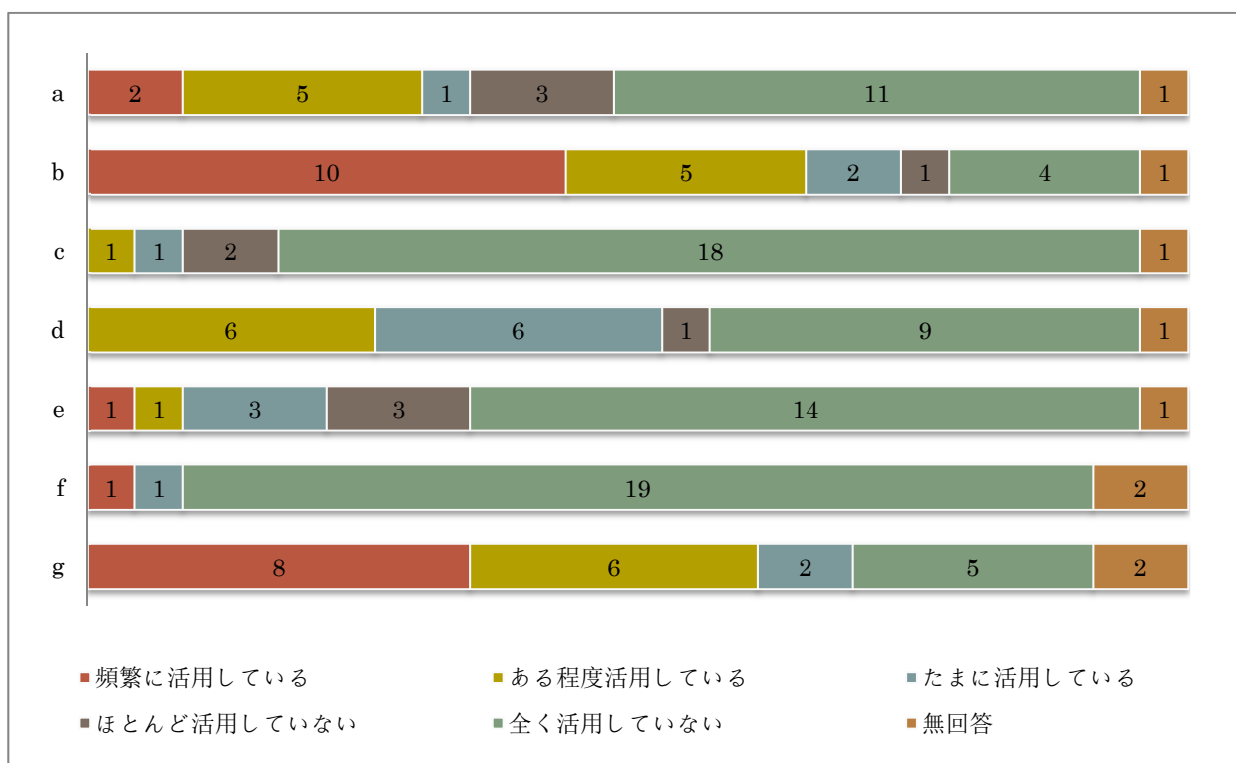
	回答数	割合
1 ～ 2 人	10	43%
2.5 ～ 4 人	8	35%
5 ～ 6 人	3	13%
7 ～ 8 人	2	9%
総計	23	100%

- 3) また、CASBEE の資格保有者は何名いますか。

	回答数	割合
0 人	12	52%
1 人	5	22%
2 人	3	13%
3 人	1	4%
4 人	1	4%
5 人	1	4%
総計	23	100%

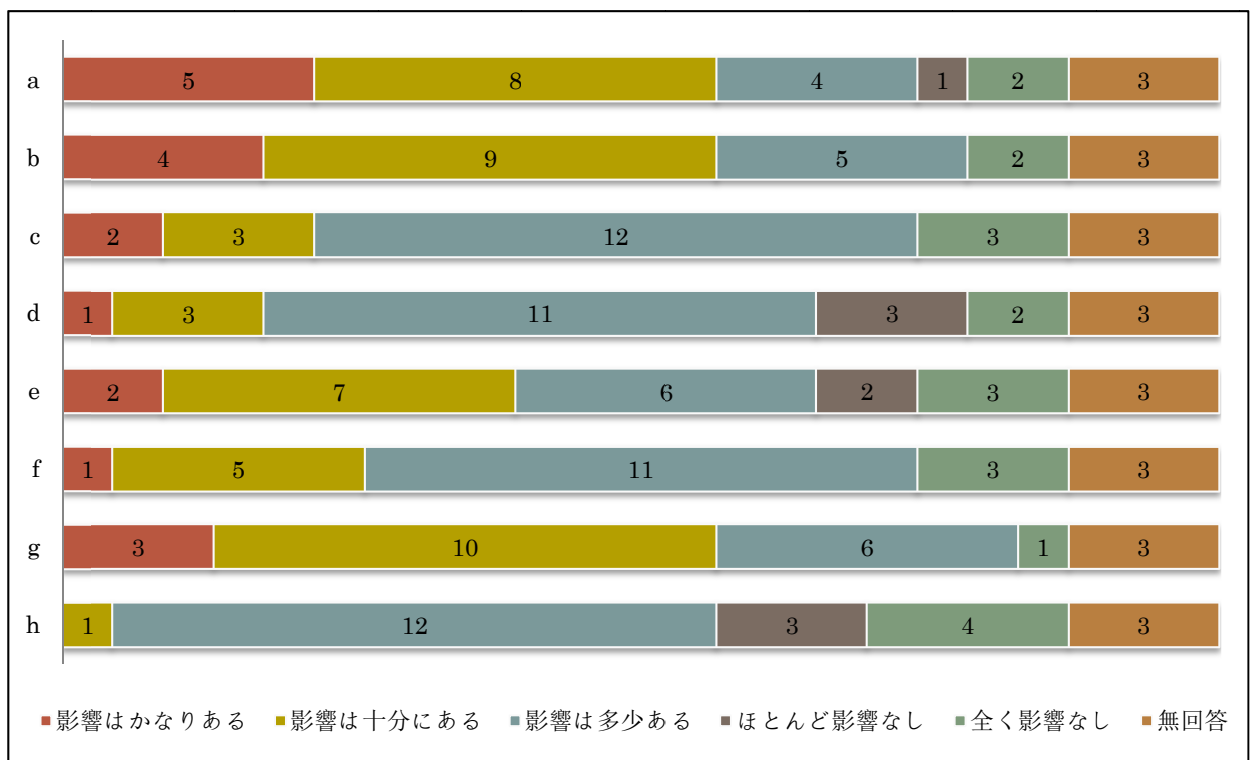
4) 「サステナブル建築」の促進のために、次の取り組みをどの程度活用していますか。

	頻繁に活用している	ある程度活用している	たまに活用している	ほとんど活用していない	全く活用していない	無回答	総計
a. 「サステナブル建築物」の顕彰（例：表彰、式典、建築賞）	2	5	1	3	11	1	23
b. 「サステナブル建築物」の広報（例：テレビ放送、ホームページ等で公表）	10	5	2	1	4	1	23
c. 「サステナブル建築」の見学ツアーの実施	0	1	1	2	18	1	23
d. 「サステナブル建築物」の啓蒙活動	0	6	6	1	9	1	23
e. 「サステナブル建築物」のセミナー実施	1	1	3	3	14	1	23
f. 上下水道や公園等インフラの整備	1	0	1	0	19	2	23
g. 「サステナブル建築」に関する政策・条例の策定	8	6	2	0	5	2	23



- 5) 「サステナブル建築」に関する政策の推進に対して、次の事項はどの程度影響を及ぼしていると考えますか。

	影響は かなり ある	影響は 十分に ある	影響は 多少 ある	ほとん ど影響 なし	全く影 響なし	無回答	総計
a. 中央政府の「サステナブル建築」に関する政策、立法	5	8	4	1	2	3	23
b. 担当部門における「サステナブル建築」に対する関心の高まり	4	9	5	0	2	3	23
c. 世界の「サステナブル建築」の動向	2	3	12	0	3	3	23
d. 地元のビジネス界リーダーによる「サステナブル建築」に対する関心・要請	1	3	11	3	2	3	23
e. 議員による「サステナブル建築」に対する関心・要請	2	7	6	2	3	3	23
f. デベロッパー、産業などからの関心・要請	1	5	11	0	3	3	23
g. 「サステナブル建築」と地球温暖化やその他の環境問題との統合的推進	3	10	6	0	1	3	23
h. 自治体間ネットワークの存在 (例: 「ICLEIー持続可能性を目指す地方自治体協議会」による「グリーン・クライメートシティ」イニシアチブ)	0	1	12	3	4	3	23



③ CASBEE の活用に関する調査

- 1) CASBEE の活用方法は、次のうちどれですか。（複数回答可）

	回答数	割合
建築物環境性能表示制度（CASBEE による届出制度）	23	100%
その他	2	9%

※割合は、回収数（＝23 票）を母数としている。

- 2) 「建築物環境性能表示制度」または「CASBEE の評価認証」を利用する事業者に対して、現在どのようなインセンティブ・メリットを提供していますか。（複数回答可）

	回答数	割合
建築許可申請の優先	0	0%
建築許可手数料の減免	0	0%
制度と連携した金利優遇	12	52%
建物所有者・デベロッパーの顕彰制度	8	35%
建築業者の顕彰制度	3	13%
建築設計者の顕彰制度	7	30%
容積率緩和の割増	6	26%
CASBEE ビルの促進・宣伝	6	26%
建物所有者に特別手当などの報奨 （例：固定資産税の減額、補助金）	0	0%
建築設計者に特別手当などの報奨	0	0%
その他	2	9%

※割合は、回収数（＝23 票）を母数としている。

- 3) 将来導入したいと思うインセンティブ・メリットはありますか。（複数回答可）

	回答数	割合
建築許可申請の優先	0	0%
建築許可手数料の減免	0	0%
制度と連携した金利優遇	1	4%
建物所有者・デベロッパーの顕彰制度	4	17%
建築業者の顕彰制度	1	4%
建築設計者の顕彰制度	1	4%
容積率緩和の割増	0	0%
CASBEE ビルの促進・宣伝	5	22%
建物所有者に特別手当などの報奨 （例：固定資産税の減額、補助金）	0	0%
建築設計者に特別手当などの報奨	0	0%
その他	3	13%

※割合は、回収数（＝23 票）を母数としている。

■■■ 以上です。ご協力、誠にありがとうございました。 ■■■